

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)

平成14年5月9日

上場会社名 株式会社システムソフト



上場取引所 店

本社所在地 福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号

コード番号 7527

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 福岡管理本部長

福岡県

氏名 緒方 友一

TEL (092) 714 - 6236

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社名 カテナ株式会社 (コード番号: 9815)

親会社における当社の株式保有比率: 77.3%

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	3,030	43.3	118	-	31	-
13年 3月期	2,114	53.5	249	-	296	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	17	76.8	1.54	-	-	1.4	0.6	1.0
13年 3月期	73	938.6	10.00	-	-	31.2	5.2	14.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 -百万円 13年 3月期 -百万円
 期中平均株式数 14年 3月期 11,050,590株 13年 3月期 7,341,222株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	5,893	2,082	35.3	135.97
13年 3月期	5,403	306	5.7	36.78

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 15,324,400株 13年 3月期 8,340,400株
 期末自己株式数 14年 3月期 12,039株 13年 3月期 7,483株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	249	4	224	697
13年 3月期	-	-	-	-

(注) 前期末において連結対象とすべき子会社がなくなったため、当期は連結財務諸表の作成を行っておりません。
 従って、当期が個別のキャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、前期との比較は行っておりません。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,226	147	149	-	-	-
通期	3,196	106	102	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円67銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

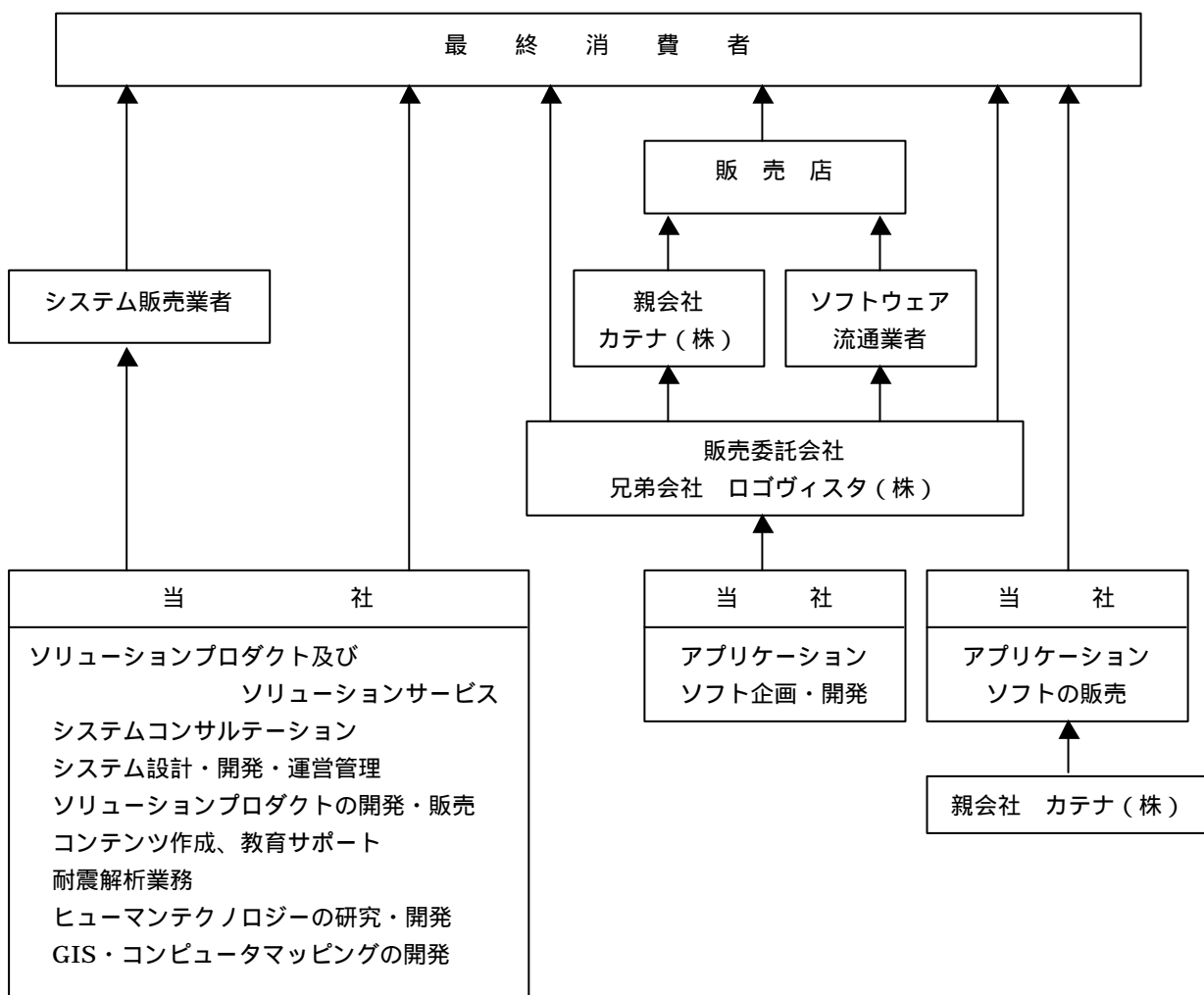
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社（カテナ株式会社）当社で構成され、当社はソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供、アプリケーションソフトの開発・販売を主な事業内容としております。

(1) 各社の事業内容

- カテナ株式会社 : コンピュータ機器・情報関連機器の仕入・販売
 : メーンフレーム系ソリューションサービス（データエンター・システム開発業務）
 : PC-LAN 系ソリューションサービス
 : パッケージソフトウェアの開発・仕入及び販売
- 当 社 : ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
 システムコンサルテーション
 システム設計・開発・運営管理
 ソリューションプロダクトの開発・販売
 コンテンツ作成、教育サポート
 耐震解析業務
 ヒューマンテクノロジーの研究・開発
 GIS・コンピュータマッピングの開発
 : アプリケーションソフト開発・販売
 アプリケーションソフト企画・開発・販売

(2) 事業の系統図



2. 経営方針、経営成績及び財政状況

1. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社はIT（インフォメーションテクノロジー、Information Technology：情報技術）革命とよばれる現在の情報通信環境の大変革に迅速に対応し、常に時代を牽引する企業として認知されるため

お客様第一
変革とスピード
高品質、高技術
個人の尊重とチームワークの重視

を経営理念として、お客様と株主の皆様の信頼に応えることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針を採っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、インターネット技術を中核においたオープンソリューション開発・提供企業として常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより事業拡大をすすめてまいりました。今後も同事業のさらなる成長を目指すとともに、電子政府・電子自治体への取り組みにも注力してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、「経営と業務執行の分離」により、コーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、経営効率化をより一層すすめるため、平成13年11月1日付をもって執行役員制度を導入いたしました。

執行役員制度導入の主旨は次のとおりです。

取締役会を経営方針の決定及び業務執行の監督を行う機関として明確に位置付け、取締役会及び取締役の機能強化を図る。

従来の取締役を経営判断を行う商法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図る。

取締役会構成員数をミニマム化し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を図る。

本制度の導入により取締役は会社全体に関係する経営判断、業務執行の監督及び商法上必要な決議に対して責任を負い、取締役会において選任される執行役員は各々が担当する領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたるとともに、その責任を負います。

(5) 会社の対処すべき課題

情報サービス産業におきましては、大きなマーケットである金融機関の統合や提携に伴うシステムの統合作業が一段落したことで需要と供給のバランスに変化が現れてきております。その中で当社がシステム開発会社として一定の地位を確保するためには「市町村向け災害対応支援システム」のような当社が持つ独自の提案力や開発力による「強み」への特化をすすめていくことが必要であると認識しております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社であるカテナ株式会社及びカテナ株式会社のグループ会社（関連会社）とはソリューションシステムの共同提案の実施や、グループ内で受託した案件の開発を当社が行う等の協業をすすめる一方、グループで推進しているソフトウェア開発方法論 Lyee にも取り組んでおります。

(7) 目標とする経営指標

- ・ 事業別の1人当たり利益

事業拡大において、常にその事業の効率性・生産性をはかる尺度として検討をしております。

2. 経営成績及び財政状況

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、電子政府・電子自治体など国の施策に沿った「地域の情報化」への動きは顕著ではあるものの、企業活動の停滞に加え個人消費の伸び悩みにより引き続き低調に推移いたしました。その中で情報サービス業界におきましては金融統合による一時的な需要も含めて一定の成長を遂げてきてはおりますが、価格低減要請や規模の見直しなど減速局面に入りつつあります。

このような状況下におきまして当社は前期より引き続き事業構造の転換を推しすすめ、創業以来の海外パッケージソフトウェア販売やゲーム開発を主要事業とする会社から、高度の専門技術を持ったシステム開発会社へと業態を急速に移行させました。

そのために積極的な M&A を実施し前期の平成 13 年 3 月に画像圧縮、通信制御等の技術を持つナスピー株式会社と合併したのをはじめ、今期におきましては平成 13 年 9 月に官公庁や公益法人を顧客とし GIS・データベース・XML 等の技術を利用したコンサルティング、システム構築、研究開発事業を行っている株式会社ジストと合併、さらに、平成 13 年 11 月には自治体等の公共分野や電力会社、大手電機会社を顧客とし災害情報システムや耐震解析を中心業務とする株式会社解析技術サービスと合併して、防災関連技術、地図情報や画像処理技術及び WEB 開発や通信関連技術等に高度の専門技術を有するシステム開発会社として変化を遂げ、今後の当社の経営基盤の拡大・強化を行いました。

業績面におきましては、上期では企業活動の停滞の影響を受け売上が計画に達しなかったことや技術者採用の遅れにより外注での開発が増加したため開発効率の低下を余儀なくされたことから中間期では当初の業績予想を下回りました。しかしながら、下期では 3 社との合併効果により官公庁・地方自治体への災害情報システムや当社のデータベース技術・GIS 技術を活かしたシステムなどの納入が順調に進捗いたしました。また、それに加え金融機関、印刷・出版、通信など既存顧客からのシステム開発依頼も比較的堅調に推移したことから中間決算発表時に見直しました通期業績予想を上方に修正いたしました。

この結果、当期の通期では売上高は 3,030,368 千円となりました。その内訳はソリューション分野が 2,355,831 千円（前期比 1,735,252 千円増加）電子辞典関連が 183,243 千円（前期比 175,303 千円減少）、海外パッケージ関連等 491,292 千円（前期比 297,642 千円減少）となっております。

また、損益状況は合併に関する費用、新株引受権付社債の発行費、第三者割当増資の費用など一時的な経費が発生しましたが上記のように下期の業績が比較的堅調であったことから経常利益 31,174 千円、当期純利益 17,038 千円と黒字を確保いたしました。

- キャッシュ・フローについて -

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額 248,451 千円や仕入債務の減少額 127,704 千円等による減少がありましたが、税引前当期純利益に加え、未収入金の減少額 506,484 千円等により、249,522 千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社整理による収入 14,491 千円や差入保証金の返還による収入 15,854 千円等による増加がありましたが、開発用機材等の有形固定資産の取得による支出 33,743 千円等により、4,836 千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入 1,010,267 千円や新株引受権付社債の発行による収入 181,397 千円等による増加がありましたが、長・短期借入金の返済による支出 1,391,927 千円、新株引受権の取得による支出 23,164 千円等により 224,878 千円の減少となりました。

上記キャッシュ・フローに加え株式会社ジスト、株式会社解析技術サービスとの合併により現金及び現金同等物が 163,695 千円増加いたしました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より 183,502 千円増加し 697,164 千円となっております。

(2) 次期の見通し

次期におきましては、一部では景気回復の兆しを感じられるものの企業活動の停滞や個人消費の伸び悩みは大幅には解消されず厳しい経営環境が続くものと予想されます。しかしながら、当社が取り組んでおります電子自治体等のいわゆる「地域の情報化」への流れは活発化するものと予測しております。当社といたしましては、今下期に開発を完了した「市町村向け災害対応支援システム」等の当社独自の競争力のあるシステムを中心として官公庁・各地方自治体への取り組みをさらに強化してまいります。また、既存顧客に対しても提案力の強化、開発技術の強化、原価の低減を通じて顧客満足度の向上を図り、これまで以上の受注増を目指してまいります。

これらにより、次期の業績は売上高 3,196,000 千円（前期比 5.5%増）、経常利益 106,000 千円（前期比 241.9%増）、当期純利益 102,000 千円（前期比 500.0%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しは現段階に入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しております。予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合があります事をご了承ください。

3. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成8年11月21日にジャスダック市場への上場とともに公募増資により資金調達を行いました。この手取金1,407,370千円につきましては概ね計画どおり1,200,000千円を借入金の返済に、残りを運転資金に充当いたしました。

また、当期におきましては平成13年12月19日に第三者割当増資により資金調達を行いました。この手取金1,010,267千円につきましては概ね計画どおり借入金の返済に充当いたしました。

加えて、平成13年12月22日に新株引受権付社債の発行により資金調達を行いました。この手取金181,397千円につきましても概ね計画どおり借入金の返済に充当いたしました。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		698,164		514,461		183,702	
受取手形		590		54,424		53,834	
売掛金		1,034,341		702,016		332,325	
製品		-		64,464		64,464	
原材料		668		14,174		13,506	
仕掛品		215,512		61,129		154,382	
貯蔵品		3,960		-		3,960	
前渡金		-		15,820		15,820	
前払費用		16,434		18,156		1,722	
未収入金		-		475,764		475,764	
立替金		6,318		-		6,318	
自己株式		-		3,329		3,329	
その他の流動資産		303		2,217		1,914	
流動資産合計		1,976,293	33.5	1,925,960	35.6	50,332	2.6
固定資産							
有形固定資産							
建物		703,816		718,130		14,314	
構築物		10,050		11,279		1,229	
工具・器具及び備品		34,716		26,383		8,332	
土地		2,465,798		2,465,798		-	
有形固定資産合計		3,214,381	54.5	3,221,593	59.6	7,211	0.2
無形固定資産							
営業権		455,457		-		455,457	
電話加入権		7,120		6,524		596	
ソフトウェア		11,725		13,290		1,565	
無形固定資産合計		474,303	8.0	19,815	0.4	454,488	2293.6
投資その他の資産							
投資有価証券		13,780		29,120		15,340	
関係会社株式		-		15,000		15,000	
滞留債権		-		28,875		28,875	
長期前払費用		4,776		5,459		682	
投資土地		160,000		160,000		-	
その他の投資		49,655		26,359		23,295	
貸倒引当金		-		28,875		28,875	
投資その他の資産合計		228,212	4.0	235,939	4.4	7,727	3.3
固定資産合計		3,916,896	66.5	3,477,347	64.4	439,549	12.6
資産合計		5,893,190	100.0	5,403,308	100.0	489,881	9.1

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買 掛 金	228,844		349,941		121,097	
短期借入金	3,032,000		4,364,000		1,332,000	
一年以内返済予定の長期借入金	53,816		56,162		2,345	
未 払 金	40,248		75,210		34,961	
未 払 費 用	5,176		16,089		10,912	
未 払 法 人 税 等	3,322		2,348		973	
未 払 消 費 税 等	42,286		38,023		4,263	
前 受 金	3,071		10,657		7,585	
預 り 金	17,791		10,534		7,256	
賞 与 引 当 金	59,041		45,090		13,951	
新 株 引 受 権	23,164		-		23,164	
その他の流動負債	3		8,556		8,553	
流動負債合計	3,508,767	59.6	4,976,615	92.1	1,467,847	29.5
固定負債						
社 債	173,000		-		173,000	
長期借入金	53,171		59,181		6,010	
長期預り保証金	7,725		-		7,725	
長期未払金	3,528		-		3,528	
退職給付引当金	64,956		60,767		4,189	
固定負債合計	302,381	5.1	119,948	2.2	182,432	152.1
負債合計	3,811,148	64.7	5,096,563	94.3	1,285,414	25.2
(資本の部)						
資 本 金	1,338,558	22.7	638,358	11.8	700,200	109.7
資本準備金	2,243,375	38.1	1,180,646	21.9	1,062,729	90.0
利益準備金	11,420	0.2	11,420	0.2	-	-
欠 損 金						
当期末処理損失	1,506,530		1,523,568		17,038	
欠損金合計	1,506,530	25.6	1,523,568	28.2	17,038	1.1
その他有価証券評価差額金	-	-	110	0.0	110	-
自 己 株 式	4,781	0.1	-	-	4,781	-
資 本 合 計	2,082,041	35.3	306,744	5.7	1,775,296	578.8
負債及び資本合計	5,893,190	100.0	5,403,308	100.0	489,881	9.1

(2) 損益計算書

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
売 上 高		3,030,368	100.0	2,114,273	100.0	916,094	43.3
売 上 原 価		2,358,872	77.8	1,681,499	79.5	677,372	40.3
売 上 総 利 益		671,495	22.2	432,773	20.5	238,722	55.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		552,797	18.3	682,321	32.3	129,523	19.0
営業利益又は営業損失()		118,698	3.9	249,547	11.8	368,246	-
営 業 外 収 益		24,240	0.8	51,623	2.5	27,383	53.0
営 業 外 費 用		111,764	3.7	98,472	4.7	13,292	13.5
経常利益又は経常損失()		31,174	1.0	296,396	14.0	327,570	-
特 別 利 益		11,520	0.4	454,397	21.5	442,877	97.5
特 別 損 失		22,334	0.7	82,446	3.9	60,112	72.9
税 引 前 当 期 純 利 益		20,360	0.7	75,554	3.6	55,194	73.1
法人税、住民税及び事業税		3,322	0.1	2,127	0.1	1,194	56.1
当 期 純 利 益		17,038	0.6	73,427	3.5	56,389	76.8
前 期 繰 越 損 失		1,523,568		1,596,995		73,427	
当 期 未 処 理 損 失		1,506,530		1,523,568		17,038	

(3) 損失処理案

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金額	金額
当期未処理損失		1,506,530	1,523,568
利益準備金取崩		11,420	-
資本準備金取崩		1,495,110	-
合計		-	1,523,568
次期繰越損失		-	1,523,568

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		20,360
減価償却費		49,685
営業権償却費		61,181
固定資産除却損		2,542
固定資産売却損		342
投資有価証券評価損		15,450
貸倒引当金の減少額		28,875
賞与引当金の増加額		42
退職給付引当金の増加額		4,189
受取利息及び受取配当金		361
支払利息		73,396
売上債権の増加額		248,451
未収入金の減少額		506,484
たな卸資産の増加額		40,400
仕入債務の減少額		127,704
その他		29,241
小計		317,124
利息及び配当金の受取額		361
利息の支払額		65,284
法人税等の支払額		2,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		2,600
定期預金の払戻による収入		2,400
子会社整理による収入		14,491
有形固定資産の取得による支出		33,743
有形固定資産の売却による収入		30
無形固定資産の取得による支出		503
無形固定資産の売却による収入		180
貸付金の回収による収入		8,900
差入保証金の返還による収入		15,854
差入保証金の差入による支出		921
その他		8,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		1,332,000
長期借入金の返済による支出		59,927
新株引受権付社債の発行による収入		181,397
新株引受権の取得による支出		23,164
株式の発行による収入		1,010,267
自己株式の取得による支出		1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		224,878
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		19,807
現金及び現金同等物の期首残高		513,661
合併による現金及び現金同等物増加額		163,695
現金及び現金同等物の期末残高		697,164

(注) 前期末において連結対象とすべき子会社がなくなったため、当期は連結財務諸表の作成を行っておりません。従って、当期が個別のキャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、前期との比較は行っておりません。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア 販売開始後1年以内における販売見込数量を基準に償却しております。

営業権 投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

(会計方針の変更)

営業権は、従来、取得時に一括償却しておりましたが、当期より投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却する方法に変更いたしました。この変更により従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は455,457千円多く計上されております。

なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

（自己株式）

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 3,329 千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	469,238 千円	411,750 千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
担保差入資産 建 物	690,371 千円	715,411 千円
土 地	2,465,798 千円	2,465,798 千円
投 資 土 地	160,000 千円	160,000 千円
その他(投資その他の資産)	34,017 千円	13,980 千円
合 計	3,350,187 千円	3,355,189 千円
債務の内容 短期借入金	3,032,000 千円	4,240,000 千円
一年以内返済予定の長期借入金	4,185 千円	8,748 千円
長期借入金	2,055 千円	6,240 千円
合 計	3,038,240 千円	4,254,988 千円
3. 関係会社に対する主な資産・負債		
売 掛 金	410,998 千円	46,805 千円
買 掛 金	39,924 千円	37,657 千円
未 払 金	5,169 千円	1,636 千円
4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数		
会社が発行する株式の総数	29,000,000 株	29,000,000 株
発行済株式総数	15,324,400 株	8,340,400 株
5. 期末日満期手形の処理		
<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期及び前期末日は金融機関の休日であり、受取手形勘定に含まれる期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>		
	- 千円	16,541 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給 与 手 当	182,818 千円	172,782 千円
賞与引当金繰入額	13,522 千円	13,909 千円
減 価 償 却 費	25,546 千円	23,380 千円
営業権償却費	61,181 千円	- 千円
研究開発費	22,114 千円	89,254 千円
支払手数料	36,350 千円	32,897 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	28,875 千円
販売費に属する費用の割合	43%	30%
一般管理費に属する費用の割合	57%	70%
なお、研究開発費は全て販売費及び一般管理費として計上しております。		
2. 営業外収益の主要項目		
賃貸料収入	16,162 千円	17,124 千円
受 取 利 息	361 千円	7,441 千円
3. 営業外費用の主要項目		
支 払 利 息	73,396 千円	91,237 千円
社債発行費	14,767 千円	- 千円
新株発行費	13,482 千円	- 千円
4. 特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,520 千円	1,397 千円
独占販売権売却益	- 千円	453,000 千円
5. 特別損失		
固定資産売却損	342 千円	- 千円
固定資産除却損	2,542 千円	12,974 千円
投資有価証券評価損	15,450 千円	- 千円
リース契約解約損	2,998 千円	- 千円
会員権償還損	1,000 千円	- 千円
役員退職慰労金	- 千円	13,050 千円
子会社株式評価損	- 千円	35,000 千円
営業権償却	- 千円	21,421 千円
6. 減価償却実施額		
有形固定資産	44,370 千円	37,099 千円
無形固定資産	66,496 千円	57,969 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	698,164 千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,000 千円</u>
現金及び現金同等物	697,164 千円

(注) 前期末において連結対象とすべき子会社がなくなったため、当期は連結財務諸表の作成を行っておりません。従って、当期が個別のキャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、前期との比較は行っておりません。

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 当期に合併した株式会社ジストより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

また、合併により増加した資本金は、138,400千円であります。

流動資産	218,410 千円
<u>固定資産</u>	<u>491,454 千円</u>
資産合計	709,865 千円
流動負債	18,985 千円
<u>固定負債</u>	<u>- 千円</u>
負債合計	18,985 千円

(2) 当期に合併した株式会社解析技術サービスより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

また、合併により増加した資本金は、48,300千円であります。

流動資産	55,785 千円
<u>固定資産</u>	<u>72,315 千円</u>
資産合計	128,100 千円
流動負債	23,273 千円
<u>固定負債</u>	<u>58,627 千円</u>
負債合計	81,900 千円

(リース取引関係)	<u>当 期 末</u>	<u>前 期 末</u>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額	41,304 千円	103,245 千円
減価償却累計額相当額	30,197 千円	81,401 千円
期末残高相当額	11,106 千円	21,844 千円
(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	7,102 千円	15,880 千円
1 年 超	4,003 千円	5,964 千円
合 計	11,106 千円	21,844 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	17,358 千円	21,079 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	17,358 千円	21,079 千円
4. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円：未満切捨て)

区分	当期 (平成14年3月31日現在)			前期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
(2) 子会社及び 関連会社株式	-	-	-	-	-	-
(3) その他有価証券	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	13,780	13,780	-	29,230	29,120	110
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	13,780	13,780	-	29,230	29,120	110

2. 時価評価されていない有価証券

当期(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

前期(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、記載すべき事項はありません。

前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(持分法投資損益)

当期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、持分法投資損益の注記は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	カテナ(株)	東京都江東区	百万円 11,683	情報関連機器・サービスの販売	直接・被所有 77.27%	兼任 5名	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の販売(注2)	千円 497,004	売掛金	千円 410,998
								製品・商品の仕入(注2)	485,377	買掛金	39,924
								当社の銀行借入金に対する債務被保証(注3)	1,000,000	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税は含まず、残高には消費税を含んで表示しております。

2. 製品・商品の販売及び仕入の条件は、一般取引先と同様であります。

3. 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	伊藤光邦	東京都	-	当社代表取締役社長	-	-	-	当社の銀行借入金に対する債務被保証(注1)	千円 885,181	-	千円 -
								当社の銀行借入金に対する債務被保証(注1)	47,806	-	-
								役員個人借入に対する担保の提供(注2)	-	その他投資(保険積立金)	20,037

(注) 1. 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2. 宮本英治の借入金(16,359千円 期限 平成15年)につき、担保の差入を行ったものであります。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロゴヴィスタ(株)	東京都江東区	百万円 572	ソフトウェアプロダクツ事業	-	兼任 4名	製品・商品の販売	製品・商品の販売(注2)	千円 154,113	売掛金	千円 85,054

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税は含まず、残高には消費税を含んで表示しております。

2. 製品・商品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

(税効果会計に関する事項)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	16,353 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,442 千円
繰越欠損金	1,269,818 千円
その他	4,084 千円
繰延税金資産小計	1,311,699 千円
評価性引当額	1,311,699 千円
繰延税金資産合計	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%
住民税の均等割	16.3%
繰越欠損金の利用額	49.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

また、前事業年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

退職給付債務	88,872千円
年金資産(注)	23,915千円
未積立退職給付債務	64,956千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
退職給付引当金	64,956千円

(注)この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	29,598千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
退職給付費用	29,598千円

(注)当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。

(当期中の発行済株式数の増減内訳)

1. 増 加

(1) 平成 13 年 9 月 28 日付 株式会社ジストとの合併に際しての新株発行

合併に際し、額面普通株式 2,768,000 株 (1 株の額面 50 円) を発行し、株式会社ジストの株式 (1 株の額面 50,000 円) 1 株につき、当社の額面普通株式 173 株の割合をもって割当交付いたしました。

合併により増加した資本金の額は 138,400 千円であります。

(2) 平成 13 年 11 月 1 日付 株式会社解析技術サービスとの合併に際しての新株発行

合併に際し、額面普通株式 966,000 株 (1 株の額面 50 円) を発行し、株式会社解析技術サービスの株式 (1 株の額面 50,000 円) 1 株につき、当社の額面普通株式 210 株の割合をもって割当交付いたしました。

合併により増加した資本金の額は 48,300 千円であります。

(3) 平成 13 年 12 月 19 日付 第三者割当増資により普通株式 3,250,000 株を発行いたしました。

発行価額の総額は 1,023,750 千円、資本組入額の総額は 513,500 千円であります。

2. 減 少 該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	生産高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,705,194	-
アプリケーションソフト開発・販売	78,754	-
合計	1,783,949	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前期末において連結対象とすべき子会社がなくなったため、当期は連結財務諸表の作成を行っておりません。従って、当期が個別の生産、受注及び販売の状況の作成初年度となるため、前期との比較は行っておりません。以下についても同様であります。

(2) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	2,509,408	-	427,486	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	販売高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	2,355,831	-
アプリケーションソフト開発・販売	674,536	-
合計	3,030,368	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

相手先	当期		前期	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
カテナ株式会社	497,004	16.4	-	-
日本電気株式会社	309,230	10.2	-	-

6. 役員の異動

1. 代表者の異動（平成14年6月20日付）

	(みぞはた ゆたか)	
代表取締役社長	溝畠 豊	現 当社顧問、カテナ株式会社取締役
	(いとう みつくに)	
退任予定代表取締役	伊藤 光邦	現 代表取締役社長

2. その他の役員の異動（平成14年6月20日付）

新任取締役候補	溝畠 豊	現 当社顧問、カテナ株式会社取締役
退任予定取締役	伊藤 光邦	現 代表取締役社長
	(かんなり ようじ)	
退任予定取締役	金成 洋治	現 取締役
	(かい たかふみ)	
新任監査役候補	甲斐 隆文	現 カテナ株式会社執行役員 経理部長
	(たかはま ただひこ)	
退任予定監査役	高濱 忠彦	現 監査役

3. 執行役員の異動（平成14年6月30日付）

	(いとう よしろう)	
退任予定執行役員	伊藤 芳郎	現 執行役員 東京管理本部長

以上